

## 委員会等で机上配布した新聞等記事一覧

### ○6月24日 第1回検討委員会

- ・「大学の軍事研究反対 防衛省の技術公募 昨年は20 大学以上」『中日新聞』2016年5月19日、朝刊。
- ・「軍事研究否定 見直し検討 学術会議 年内に見解」『毎日新聞』2016年5月21日、朝刊。
- ・「軍事研究6割制限なし 国内主要大学 指針策定せず」『毎日新聞』2016年5月23日、朝刊。
- ・「学術会議会長見解『自衛』線引きどこに」「学術会議会長『自衛目的の研究許容を』軍事否定 転換の可能性」『東京新聞』2016年5月26日、朝刊。
- ・「『否定声明見直しも』学術会議 軍事研究で検討委」『毎日新聞』2016年5月27日、朝刊。
- ・「軍事否定の声明 見解議論へ 学術会議大西会長が会見」『東京新聞』2016年5月27日、朝刊。
- ・「軍事研究のあり方見直しへ 日本学術会議が検討委設置」『朝日新聞』2016年5月27日、朝刊。
- ・「大学の軍事研究 解禁議論 学術会議が検討委 軍民両用技術の扱い精査」『日本経済新聞』2016年5月27日、朝刊。
- ・「軍事科学研究こそ平和への道だ」『産経新聞』2016年5月28日、朝刊。
- ・「軍事研究『下請けに』学術会議見直しに専門家ら危機感 京大でシンポ」『毎日新聞』2016年5月30日、朝刊。
- ・「軍事研究費 100億円に増額を」『東京新聞』2016年5月31日、朝刊。
- ・“Science panel rethinks arms R&S ban,” *The Japan Times*, June 1, 2016.
- ・「学術会議『軍事』検討はおかしい」北海道新聞（どうしんウェブ）、2016年5月30日。  
<<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/opinion/editorial/2-0061305.html>>  
(2016年6月1日 最終閲覧)
- ・「日本人の命脅かすミサイル開発に手を貸す…どこの国の大学、科学者か？」産経ニュース、2016年6月1日。  
<<http://www.sankei.com/column/news/160601/clm1606010003-n1.html>>  
(2016年6月1日 最終閲覧)
- ・「軍事⇔大学 縮まる距離 防衛省公募の技術に応募多数」『朝日新聞』2016年6月12日、朝刊。

### ○2016年7月28日第2回検討委員会

- ・「軍用研究で来春新見解 学術会議の検討委 初会合」『東京新聞』2016年6月25日、朝刊。
- ・「軍事目的の研究に指針 日本学術会議 来春めど」『日本経済新聞』2016年6月25日、朝刊。

- ・「軍事研究めぐり年内にも結論」『毎日新聞』2016年6月25日、朝刊。
- ・「科学研究 軍事利用の是非 学術会議検討委、指標策定へ」『朝日新聞』2016年6月25日、朝刊。
- ・「軍事研究と大学」『朝日新聞』2016年7月2日、朝刊。
- ・「科学 100年単位で考える」『読売新聞』2016年7月3日、朝刊。
- ・「血の同盟 結ぶ必要ない」『毎日新聞』2016年7月6日、朝刊。
- ・「問われる『軍民両用』研究」『毎日新聞』2016年7月27日、朝刊。

### ○2016年8月24日第3回検討委員会

- ・「最先端技術の軍事使用 対応を重点的に議論へ」NHK NEWS WEB、2016年7月28日。  
<[http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160728/k10010612671000.html?utm\\_int=news-culture\\_contents\\_list-items\\_005](http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160728/k10010612671000.html?utm_int=news-culture_contents_list-items_005)> (2016年7月29日最終閲覧)
- ・「防衛装備庁研究公募10件採択 大学参加に批判 応募半分以下に」『東京新聞』2016年7月31日。
- ・「防衛省から研究費受領に慎重意見 日本学術会議」『東京新聞』2016年8月4日、夕刊。
- ・「デュアルユース 軍民両用技術 大学どこまで」『日本経済新聞』2016年8月5日、朝刊。
- ・「元東大生、飛行爆弾開発に従事『科学は平和のために』」 「防衛省資金を警戒『戦争利用否定堅持を』学術会議で議論」『東京新聞』2016年8月15日、朝刊。
- ・「軍民両用研究 揺れる科学者」『日本経済新聞』2016年8月15日、朝刊。
- ・「『安全保障研究推進制度』国から資金 軍事と科学 大学苦悩」『朝日新聞』(京都版)2016年8月15日、朝刊。
- ・「大学と軍事研究 戦争協力の反省忘れず」『京都新聞』2016年8月17日、朝刊。
- ・「そっぽ向かれた防衛省 軍学共同反対広がる」『東京新聞』2016年8月19日、夕刊。
- ・「科学者は転用に警戒を」『毎日新聞』2016年8月21日、朝刊。

### ○2016年9月30日第4回検討委員会

- ・「民生技術の軍事利用 チェック機関設置で検討」NHK NEWS WEB、2016年8月24日。  
<[http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160824/k10010652421000.html?utm\\_int=news-social\\_contents\\_list-items\\_015](http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160824/k10010652421000.html?utm_int=news-social_contents_list-items_015)> (2016年8月25日最終閲覧)
- ・「大阪大レーザー研究に米軍資金」共同通信、2016年8月27日。  
<<http://this.kiji.is/142196862322458628?c=39546741839462401>> (2016年8月29日最終閲覧)
- ・「米軍 阪大研究に3000万円」『東京新聞』2016年8月28日。
- ・「デュアルユース 軍事・民生両方で使える研究」『読売新聞』2016年8月28日、朝刊。

- ・「政府のデュアルユース技術推進へ対策 東北大、軍事研究に歯止め」『河北新報』2016年8月30日。
- ・「防衛省、新型潜水艦を建造へ／概算要求5兆円超」『四国新聞』2016年8月31日。
- ・「概算要求6億→110億円 軍事研究助成18倍」『東京新聞』2016年9月1日、朝刊。
- ・「新ミサイル開発 尖閣での対中牽制にも有効だ」『読売新聞』2016年9月3日、朝刊。
- ・「日本の平和に積極利用を」『産経新聞』2016年9月5日、朝刊。
- ・「9条・安保 問われる針路」『朝日新聞』2016年9月25日、朝刊。
- ・「軍事研究助成 新設枠を検討」『東京新聞』2016年9月26日、朝刊。
- ・「民生技術は『ダイヤの原石』 政策変更が促す防衛・民間両得の道」『日経ビジネス』2016年9月26月号、日経BP社、2016年9月。

#### ○2016年10月28日第5回検討委員会

- ・「大学の軍事研究 反対する連絡会」『朝日新聞』2016年10月1日、朝刊。
  - ・「無駄 野望 危険 5兆1685円を読む」『東京新聞』2016年10月1日。
  - ・「軍学共同研究に反対」『毎日新聞』2016年10月1日、朝刊。
  - ・「軍事研究拡大に危機感『禁止堅持を』 学術会議で要望」『朝日新聞』2016年10月8日、朝刊。
  - ・「軍事研究批判相次ぐ 学術会議総会『海外から誤解招く』」『東京新聞』2016年10月8日、朝刊。
  - ・「軍事研究容認できぬ 学術会議総会 会員から声相次ぐ」『毎日新聞』2016年10月8日、朝刊。
  - ・「“軍事”と大学～岐路に立つ日本の科学者たち～」『NHKクローズアップ現代+』2016年9月28日。
- <<http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3868/1.html>> (2016年9月29日最終閲覧)
- ・「『大学での軍事研究阻止を』 科学者グループが訴え」NHK ニュース、2016年9月30日。
- <<http://www9.nhk.or.jp/kabun-blog/200/253735.html>> (2016年10月28日最終閲覧)
- ・「軍学共同反対連絡会を結成」しんぶん赤旗、2016年10月1日。
- <[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik16/2016-10-01/2016100101\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik16/2016-10-01/2016100101_01_1.html)> (2016年10月3日最終閲覧)
- ・「軍事研究に対する科学者の態度 日本学術会議と日本物理学会(1)」、「正念場に差し掛かった軍学共同」、「安全保障技術研究推進制度と共同研究協定」、「731部隊：戦争と学術を考える原点として」、「学問の自由とは何か」、「転換期にある日本の防衛産業」、「人類と自然災害」、『科学』2016年10月号、岩波書店、2016年10月。
  - ・「軍事研究に対する科学者の態度 日本学術会議と日本物理学会(2)」『科学』2016年11月号、岩波書店、2016年10月

- ・「対内直接投資規制と大学の輸出管理をめぐる制度的課題」『CISTEC ジャーナル』2017年5月号、一般社団法人安全保障貿易情報センター、2017年5月。

#### ○2016年11月18日第6回検討委員会

- ・「賛成が反対上回る 大学での軍事研究 文理で賛否に差」「問われる大学の軍事研究 過半数『方針定めるべき』」『筑波大学新聞』2015年12月7日。
- ・「『自衛の研究は認めるべき』日本学術会議会長 戦争目的には反対」『筑波大学新聞』2016年10月31日。
- ・「支給額数十億円の場合も 防衛省公募 長期支援も視野に」『筑波大学新聞』2016年10月31日。
- ・「軍事研究助成『安易な考え』 軍学共同反対連絡会シンポ」『東京新聞』2016年10月31日、朝刊。

#### ○2016年12月16日第7回検討委員会

- ・「防衛省 大学などへの研究費 最大数十億円に拡大へ」『朝日新聞』2016年11月19日、朝刊。
- ・「安保技術の研究 特定秘密対象外 防衛装備庁」『毎日新聞』2016年11月19日。
- ・「軍事目的研究の是非 防衛装備庁から聴取」『読売新聞』2016年11月19日。
- ・「『日本パグウォッシュ会議』組織強化しスタート」『東京新聞』2016年11月22日、朝刊。
- ・「安全保障と学術の協力『自衛目的に限定』など条件」『日本経済新聞』2016年11月28日、朝刊。
- ・「大学の知 軍事研究に流入」『朝日新聞』2016年12月15日、朝刊。
- ・角南篤「米中が開発競う『デュアルユース』技術」、齊藤孝祐「米国のサードオフセット戦略」『外交』2016年11月号、都市出版、2016年10月。
- ・「関西大学、軍事研究させません 防衛省補助金への応募認めず」、朝日新聞デジタル、2016年12月8日。  
<<http://www.asahi.com/articles/ASJD75RP3JD7PTIL01G.html>> (2016年12月13日最終閲覧)
- ・「企業と“軍事”～民生技術の活用 どうあるべきか～」NHK 特報首都圏、2016年12月9日。  
<<http://www4.nhk.or.jp/tokuho/x/2016-12-09/21/5623/1503035/>> (2016年12月13日最終閲覧)
- ・「『科学者と軍事研究』めぐり都内でシンポジウム」TBS NEWSi、2016年12月11日。  
<[http://news.tbs.co.jp/newseye/tbs\\_newseye2935583.html](http://news.tbs.co.jp/newseye/tbs_newseye2935583.html)> (2016年12月12日最終閲覧)

- ・『軍事研究』解禁 民生を追う防衛』『AERA』2016年12月12日号、朝日新聞出版、2016年12月。

#### ○2017年1月16日第8回検討委員会

- ・「軍学接近『一線』どこに 防衛省に研究費支給」『朝日新聞』（名古屋版）、2016年12月11日、朝刊。
- ・「科学者は人類を愛せ 大学と軍事研究」『東京新聞』2016年12月19日、朝刊。
- ・『『軍事目的のみの研究せぬ』防衛装備庁の研究資金得た北大院・村井教授』『朝日新聞』（北海道版）、2016年12月25日、朝刊。
- ・「研究に防衛省助成 賛否」『朝日新聞』2016年12月26日、夕刊。
- ・「防衛省の研究助成 110億円」『朝日新聞』2016年12月29日、朝刊。
- ・「研究機関への防衛省助成大幅増『予算削除、制度廃止を』」『東京新聞』2016年12月30日、朝刊。
- ・「大学研究 特定秘密の恐れ」『東京新聞』2017年1月4日。
- ・「軍事応用できる技術調査 米、日本企業に説明会」『東京新聞』2017年1月9日、朝刊。
- ・「防衛省から資金 割れる大学」『朝日新聞』2017年1月11日、朝刊。
- ・「大学と軍事研究」『朝日新聞』2017年1月12日、朝刊。
- ・「技術流出 監視厳しく」『日本経済新聞』2017年1月12日、朝刊。
- ・「軍事研究とアカデミズム」『世界』岩波書店、2017年2月号、2017年1月。
- ・「軍事研究費が大幅↑ 大学から批判の声も」 ANN NEWS、2016年12月19日。  
<[http://news.tv-asahi.co.jp/news\\_economy/articles/000090417.html](http://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000090417.html)>  
(2016年12月20日最終閲覧)
- ・「予算編成大詰め “軍事応用研究” 大幅増」報道ステーション、2016年12月19日。  
<[http://www.tv-asahi.co.jp/dap/bangumi/hst/news/detail.php?news\\_id=48961](http://www.tv-asahi.co.jp/dap/bangumi/hst/news/detail.php?news_id=48961)>  
(2016年12月20日最終閲覧)
- ・『『軍事研究費』18倍増額で研究者らが抗議の声』テレビ朝日ニュース、2016年12月29日。  
<[http://news.tv-asahi.co.jp/news\\_economy/articles/000091106.html](http://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000091106.html)>  
(2017年1月16日最終閲覧)
- ・“Rapid expansion of defence research divides academics,” *University World News*, January 10, 2017.  
<<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20170110132046209>>  
(2017年1月11日最終閲覧)
- ・「軍事研究 大学をゆがめかねない」『朝日新聞』2017年1月15日。

## ○2017年2月4日第9回検討委員会

- ・「防衛装備庁助成『政府の介入大』」『朝日新聞』2017年1月17日、朝刊。
- ・「軍事研究問題で中間報告案提示」『東京新聞』2017年1月17日、朝刊。
- ・「軍事研究に慎重姿勢」『毎日新聞』2017年1月19日、朝刊。
- ・「臨床研究の倫理審査 他施設から一括受諾」『朝日新聞』2017年1月19日、朝刊。
- ・「防衛省の研究公募 是非の見解示さず」『朝日新聞』2017年1月24日、朝刊。
- ・「軍事目的研究『慎重姿勢』」『読売新聞』2017年1月24日、朝刊。
- ・「軍事目的の研究 是非を両論併記」『日本経済新聞』2017年1月24日、朝刊。
- ・「防衛省の軍事研究公募 法大も応募禁止へ」『東京新聞』2017年1月27日、朝刊。
- ・「軍事研究行わぬ指針 法政大 防衛省へ応募認めず」『朝日新聞』2017年1月27日、朝刊。
- ・「軍事研究『学問の自由』が焦点」『朝日新聞』2017年1月29日、朝刊。
- ・「軍事研究『学問の自由危うい』 応募反対の署名 2600名超」『東京新聞』2017年2月1日、朝刊。
- ・「軍事研究行わぬ法政大に賛意」『朝日新聞』2017年2月2日、朝刊。
- ・「軍民両用研究を推進 政府、月内に検討会 総合科技会議」『毎日新聞』2017年2月3日、朝刊。
- ・「軍事研究に審査機関案で議論 学術会議検討委」NHKニュース、2017年1月16日。

<<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170116/k10010841771000.html>>  
(2017年1月17日最終閲覧)

- ・「日本の科学のタブー『軍事研究』の門は開いた 防衛省の助成は約20倍に。研究者たちの戦後の誓いはどう変わるか」、Yahoo!JAPAN ニュース、2017年1月17日。

<<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20170117-00010000-bfj-soci>>  
(2017年1月20日最終閲覧)

- ・「学内研究、軍事利用の恐れの有無 信大の審査、本格運用」、信濃毎日新聞信毎WEB、2017年1月19日。

<<http://www.shinmai.co.jp/news/nagano/20170119/KT170118FTI090016000.php>> (2017年1月19日最終閲覧)

- ・“Japanese military entices academics to break taboo,” *AAAS*, January 24, 2017.

<<http://www.sciencemag.org/news/2017/01/japanese-military-entices-academics-break-taboo>> (2017年1月25日最終閲覧)

- ・「科学と軍事研究『アリのひと穴』を恐れる」『岩手日報』、2017年1月31日。 <<http://www.iwate-np.co.jp/ronsetu/y2017/m01/r0130.htm>> (2017年1月31日最終閲覧)

- ・「軍事研究応募に反対を 科学者ら緊急署名集める」『時事通信社』、2017年1月31日。  
<<http://www.jiji.com/jc/article?k=2017013100805&g=soc>> (2017年1月31日最終閲覧)
- ・「軍事研究に対する科学者の態度 日本学術会議と日本物理学会 (3)」『科学』2017年2月号、岩波書店、2017年1月。

## ○2017年2月15日第10回検討委員会

- ・「軍事的な研究と大学の関わり 公開討論会」NHK NEWS WEB、2017年2月4日。  
<<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20170204/k10010865021000.html>> (2017年2月6日最終閲覧)
- ・「大学と軍事研究のあり方、日本学術会議で討論会」TBS NEWSi、2017年2月4日。  
<[http://news.tbs.co.jp/newseye/tbs\\_newseye2976034.html](http://news.tbs.co.jp/newseye/tbs_newseye2976034.html)> (2017年2月9日最終閲覧)
- ・「軍事研究『反対』大多数＝防衛省資金提供に懸念」JIJI.COM、2017年2月4日。  
<<https://www.jiji.com/jc/p?id=20170204191532-0023237733>> (2017年2月6日最終閲覧)
- ・『「軍事研究拒否」相次ぐ 学術会議がフォーラム』『毎日新聞』2017年2月5日。
- ・「軍事目的研究 慎重論相次ぐ」『読売新聞』2017年2月5日。
- ・『「先人が猛反省の末に声明」 軍事研究 慎重意見相次ぐ』『朝日新聞』2017年2月5日。
- ・「軍学共同 防衛省以外も推進 技術開発へ『研究会』」『東京新聞』2017年2月5日、朝刊。
- ・「軍事研究に反対相次ぐ」『産経新聞』2017年2月5日、朝刊。
- ・「日本学術会議が討論会 軍事研究“反対”が大多数」ANN ニュース、2017年2月5日。  
<[http://news.tv-asahi.co.jp/news\\_economy/articles/000093678.html](http://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000093678.html)> (2017年2月6日最終閲覧)
- ・「学術会議防衛省助成に否定相次ぐ」『高知新聞』2017年2月5日、朝刊。
- ・「大学の軍事研究 慎重姿勢強く」『日本経済新聞』2017年2月6日、朝刊。
- ・「大学と軍事研究 問われる科学者の良心」『沖縄タイムス』2017年2月6日、朝刊。
- ・「話題 学術会議」『高知新聞』2017年2月7日、夕刊。
- ・「科学者の社会的責任と学術会議の役割『国のための研究』わたしはこう考える」、WEB RONZA、2017年2月7日。  
<<http://webronza.asahi.com/science/articles/2017020600004.html>> (2017年2月8日最終閲覧)

- ・「大学の軍事研究 過ちを省み協力拒否の姿勢貫け」、愛媛新聞 ONLINE、2017年2月9日。  
<<https://ehime-np.co.jp/article/news201702095615>> (2017年2月9日最終閲覧)
- ・「軍学危うい距離感 研究の軍事転用が急速拡大」神奈川新聞ニュース、2017年2月9日。  
<<http://www.kanaloco.jp/sp/article/230223>> (2017年2月10日最終閲覧)
- ・「揺れる科学者 軍事的研究にどう向き合う」NHK NEWS WEB、2017年2月13日。  
<[http://www3.nhk.or.jp/news/web\\_tokushu/2017\\_0213.html](http://www3.nhk.or.jp/news/web_tokushu/2017_0213.html)> (2017年2月14日最終閲覧)
- ・「米空軍、研究者に8億円」、「『軍事研究拒否』形骸化」、「米軍からの資金って?」『毎日新聞』2017年2月8日、朝刊。
- ・「米軍から研究費8.8億円」、「米軍マネー 透ける軍事応用」『朝日新聞』2017年2月9日、朝刊。
- ・「軍学共同研究 問われる科学者の責務」北海道新聞 (どうしんウェブ)、2017年2月9日。  
<<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/opinion/editorial/2-0108526.html>> (2017年2月9日最終閲覧)
- ・「安保関連研究 科学者を縛ってはならない」『読売新聞』2017年2月8日、朝刊。
- ・「大学で軍事研究心配されているの?」『朝日新聞』2017年2月8日、朝刊。
- ・「科学者の決意を示す時だ」『琉球新報』2017年2月8日、朝刊。
- ・「防衛費 負担巡り議論再燃も」『東京新聞』2017年2月10日、朝刊。
- ・「軍事研究 大学も主体的に議論を」『朝日新聞』2017年2月10日、朝刊。
- ・「米軍から研究費 提供先の広がり驚く」『毎日新聞』2017年2月10日、朝刊。
- ・「米軍から研究費8.8億円」「減る国内交付金背景」『東京新聞』2017年2月11日、朝刊。
- ・「米軍、日本の大学に研究費」『日本経済新聞』2017年2月11日、朝刊。
- ・「『軍事研究』明快に」『毎日新聞』2017年2月11日、朝刊。
- ・「米軍、日本に研究費8.8億円 大学の資金不足背景」『沖縄タイムス』2017年2月11日、朝刊。
- ・「米軍、大学に8.8億円 07以降 日本の研究者に資金」『琉球新報』2017年2月11日、朝刊。

#### ○2017年3月7日第11回検討委員会

- ・「戦争防ぐため科学者は団結を」「軍事研究に懸念 最終報告記載へ」『朝日新聞』2017年2月16日、朝刊。



- ・「兵器開発への直接利用否定 首相、防衛省の研究費提供巡り」『朝日新聞』2017年2月17日、朝刊。
- ・「今更聞けない デュアルユース 軍事も民生も 技術の両義性」『朝日新聞』2017年2月18日、付録。
- ・「大学の研究 軍事に応用 自衛目的『認めるべき』」『北海道新聞』2017年2月21日、朝刊。
- ・「大学軍事化に反対声明」『朝日新聞』2017年2月25日、朝刊。
- ・「学術会議声明の見直し議論懸念 超党派議連」『東京新聞』2017年2月25日、朝刊。
- ・「軍事研究一概に否定できぬ」『朝日新聞』2017年2月28日、朝刊。
- ・「米軍からの研究費助成 学問の自由失わないか」『朝日新聞』2017年3月2日、朝刊。
- ・「基礎からわかる『軍事技術と大学』」、「最先端装備が抑止力に 研究者側の対応は 学術会議が議論」『読売新聞』2017年3月3日、朝刊。
- ・「軍事研究との関わり 学術会議『自主性・自律性担保の必要』」NHK NEWS WEB、2017年2月15日。  
<<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170215/k10010877901000.html>>  
(2017年2月16日最終閲覧)
- ・「コラム 安全保障貿易管理から見るデュアルユース問題」、Newsweek、2017年2月16日。  
<<http://www.newsweekjapan.jp/suzuki/2017/02/post-1.php>>  
(2017年2月16日最終閲覧)
- ・「あすへのとびら 科学研究と軍事 戦後の決意揺るがすな」信毎 web、2017年2月19日。  
<<http://www.shinmai.co.jp/news/nagano/20170219/KT170218ETI090011000>>  
(2017年2月20日最終閲覧)
- ・「軍事研究と日本 歯止めの議論こそ必要」中国新聞アルファ、2017年2月21日。  
<[http://www.chugoku-np.co.jp/column/article/article.php?comment\\_id=320745&comment\\_sub\\_id=0&category\\_id=142](http://www.chugoku-np.co.jp/column/article/article.php?comment_id=320745&comment_sub_id=0&category_id=142)> (2017年2月21日最終閲覧)
- ・「米軍から日本の学术界への研究助成、『橋渡し役』に聞く」、朝日新聞DIGIAL、2017年2月22日。  
<<http://www.asahi.com/articles/ASK2P5H7YK2PULBJ00Q.html>>  
(2017年2月22日最終閲覧)
- ・「科学研究と軍事 なし崩しへの歯止め策を」、新潟日報モア、2017年2月27日。  
<<http://niigata-nippo.co.jp/opinion/editrial/20170227309782.html>>  
(2017年2月27日最終閲覧)
- ・「軍事研究容認のトップに『取材対応禁止』要請 内部でさや当て」産経ニュース、2017年3月1日。  
<<http://www.sankei.com/life/news/170301/lif1703010063-n1.html>>

(2017年3月1日最終閲覧)

- ・「軍事研究と学術 軍事研究に対する科学者の態度3」「線引きの議論に没入する前に」『科学』2017年2月号、岩波書店、2017年2月。
- ・「日本学術会議に巣食う呆れた左翼学者たちへ」『THEMIS』2017年3月号、株式会社テーマス、2017年3月。
- ・「軍学分離 堅持4割 95大学調査 方針転換支持ゼロ」、「『非軍事』線引き大学苦慮 研究公募めぐり調査 内規設定2割」『東京新聞』2017年3月5日、朝刊。
- ・「軍事研究の禁止 継承へ 日本学術会議の新声明案」『朝日新聞』2017年3月6日、夕刊。
- ・「研究者への介入懸念 新声明案『軍事研究禁止』を継承 学術会議」『朝日新聞』2017年3月7日、朝刊。
- ・「軍民両用研究は透明性重視で」『日本経済新聞』2017年3月7日、朝刊。
- ・「学術会議 政府の介入懸念 声明案軍事研究拒否『継承』」『毎日新聞』2017年3月7日、朝刊。
- ・「軍事研究禁止継承へ 学術会議『政府介入著しい』新声明案」『東京新聞』2017年3月7日、朝刊。

#### ○2017年8月31日日本学術会議幹事会（インパクトレポート報告）

- ・「軍事研究容認のトップに『取材対応禁止』要請 内部でさや当て」産経ニュース、2017年3月1日。  
(<http://www.sankei.com/politics/news/170301/pl1703010018-n1.html>)  
(2017年8月18日最終閲覧)
- ・「米軍からの研究費助成 学問の自由失わないか」『朝日新聞』2017年3月2日、朝刊。
- ・「基礎からわかる『軍事技術と大学』」、「最先端装備が抑止力に 研究者側の対応は 学術会議が議論」『読売新聞』2017年3月3日、朝刊。
- ・「軍学分離 堅持4割 95大学調査 方針転換支持ゼロ」、「『非軍事』線引き大学苦慮 研究公募めぐり調査 内規設定2割」『東京新聞』2017年3月5日、朝刊。
- ・「軍事研究の禁止 継承へ 日本学術会議の新声明案」『朝日新聞』2017年3月6日、夕刊。
- ・「研究者への介入懸念 新声明案『軍事研究禁止』を継承 学術会議」『朝日新聞』2017年3月7日、朝刊。
- ・「軍民両用研究は透明性重視で」『日経新聞』2017年3月7日、朝刊。
- ・「学術会議 政府の介入懸念 声明案軍事研究拒否『継承』」『毎日新聞』2017年3月7日、朝刊。
- ・「軍事研究禁止継承へ 学術会議『政府介入著しい』新声明案」『東京新聞』2017年3月7日、朝刊。
- ・「大学への研究助成続ける＝日本学術会議声明案で一防衛省」時事ドットコムニュース、2017年3月7日。

- 〈<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017030701378&g=soc>〉 (2017年8月18日最終閲覧)
- ・「日本学術会議 防衛省制度に大学は慎重判断を」NHK NEWS WEB、2017年3月8日。  
 〈<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170308/k10010902411000.html>〉  
 (2017年8月18日最終閲覧)
  - ・「軍事研究禁止を継承 学術会議検討委 新声明案了承」、  
 「学術会議 軍事研究めぐり声明案 軍民両用技術 慎重さ要求」『朝日新聞』2017年3月8日、朝刊。
  - ・「軍事向け研究せず 継承 学術会議声明案 大学に審査求める」『日経新聞』2017年3月8日、朝刊。
  - ・「日本学術会議『軍事的研究否定』継承へ 防衛省委託『介入著しい』」  
 『読売新聞』2017年3月8日、朝刊。
  - ・「軍事研究 大学が審査 学術会議要求 歯止め狙う」、  
 「軍事研究抑止に限界 学術会議新声明案 『学問の自由』で介入けん制 大学審査実効性焦点」  
 「日本学術会議 何をするの？科学者の代表機関 政府に対し勧告も」  
 『毎日新聞』2017年3月8日、朝刊。
  - ・「『軍事研究しない』学術会議継承 防衛省助成応募は禁止せず 審査制度提言 歯止め疑問」、  
 「日本学術会議 新たな声明案」、  
 「『ガラス細工の議論』 委員「分かりづらい」批判も」  
 『東京新聞』2017年3月8日、朝刊。
  - ・「学術会議検討委が新声明案 研究費助成、是非示さず 軍事研究禁止を継承 民生と両用 欧米で活発」  
 『産経新聞』2017年3月8日、朝刊。
  - ・「学術会議の声明案『軍事研究の禁止を継承』自らの研究 鳥瞰できるか」  
 『朝日新聞』2017年3月9日、朝刊。
  - ・「科学者の団体が、自国の安全保障に寄与する研究を禁止するとは」  
 『産経新聞』2017年3月9日、朝刊。
  - ・「学術会議の声明案 軍事科学研究なぜ認めぬ 『国民を守る』視点で見直しを」  
 『産経新聞』2017年3月10日、朝刊。
  - ・「学術会議声明案 技術に『軍事』も『民生』もない」  
 『読売新聞』2017年3月10日、朝刊。
  - ・「新技術 大学が委縮も 学術会議『軍事研究せず』継承 政府介入の回避 新声明案で重視」  
 『日経新聞』2017年3月13日、朝刊。
  - ・「軍事研究『学内で対応議論』北大次期学長・名和氏が方針」  
 北海道新聞 (どうしんウェブ)、2017年3月14日。  
 〈<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/society/society/1-0378478.html>〉  
 (2017年8月19日最終閲覧)
  - ・「軍民両用技術『デュアルユース』研究は悪か」  
 日経ビジネス ONLINE、2017年3月17日。  
 〈<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/16/031500046/031600002/>〉  
 (2017年8月19日最終閲覧)

- ・「名大、軍事研究に歯止め 独自の指針策定へ」『東京新聞』2017年3月19日、朝刊。
- ・「大学での軍事研究に逆風 革新的技術は生まれるか 吉川和輝・編集委員に聞く」日経プラス10「フカヨミ」、2017年3月20日。  
 〈<http://www.nikkei.com/article/DGXZZ014190910X10C17A3000000/>〉  
 (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「軍事研究の判断 大学が独自規制」NHK NEWS WEB、2017年3月22日。  
 〈<http://www3.nhk.or.jp/tokai-news/20170322/4821461.html>〉 (2017年3月23日最終閲覧)
- ・「軍事研究豊橋技科大が規則制定」毎日新聞 (ウェブ版) 2017年3月22日。  
 〈<https://mainichi.jp/articles/20170323/k00/00m/040/118000c>〉 (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「大学と軍事 若手にも考えてほしい」『朝日新聞』2017年3月23日、朝刊。
- ・「豊橋技科大、滋賀県立大 軍事応用研究助成応募せず 学術会議声明案受け」『東京新聞』2017年3月23日。
- ・「学術会議が軍事研究禁止の新声明を決定」産経ニュース、2017年3月24日。  
 〈<http://www.sankei.com/life/news/170324/lif1703240048-n1.html>〉  
 (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「日本学術会議「安全保障と学術に関する検討委員会」声明案 軍事研究禁止を継承」東大新聞オンライン、2017年3月24日。  
 〈<http://www.todaishimbun.org/gakujutsukaigi20170324/>〉 (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「防衛装備庁のマナー、研究者への誘惑強い 東大・須藤教授、防衛装備庁の研究資金に反対意見」日経ビジネス ONLINE、2017年3月24日。  
 〈<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/16/031500046/032300003/>〉 (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「軍事研究禁止を継承 学術会議 50年ぶりに声明」『しんぶん赤旗』2017年3月25日。
- ・「軍事研究の禁止 声明を正式決定 学術会議、総会経ず」『朝日新聞』2017年3月25日、朝刊。
- ・「『軍事研究禁止』を継承 学術会議が新声明決定」『東京新聞』2017年3月25日、朝刊。
- ・「『軍事向け研究せず』決定 学術会議、従来方針を継承」『日本経済新聞』2017年3月25日、朝刊。
- ・「軍事研究巡る声明決議 日本学術会議 来月の総会経ず」『毎日新聞』2017年3月25日、朝刊。
- ・「『軍事的研究否定』声明を決定 学術会議」『読売新聞』2017年3月25日、朝刊。

- ・「学術会議、軍事科学研究を『拒否』現状を見ない“助成つぶし” 研究者『レッテル貼られる』『産経新聞』2017年3月26日、朝刊。
- ・「科学者は軍事研究にどう向き合うか」NHK総合（時論口論）2017年3月27日。〈<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/266251.html>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・『朝日新聞』朝日歌壇俳壇、2017年4月3日、朝刊。
- ・「足りぬ研究費、接近する軍事 科学者の責任、どう考える」朝日新聞デジタル、2017年4月4日。  
〈<http://www.asahi.com/articles/ASK3POD9MK3NULOBO0P.html>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・「食料危機対策へフードバレー構想…北大新学長」YOMIURI ONLINE、2017年4月7日。 〈<http://www.yomiuri.co.jp/hokkaido/news/20170407-0YTNT50074.html>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・『『軍事研究容認』と叩かれても伝えたいこと 大西隆・学術会議会長『避けてきたテーマに向き合う時』』日経ビジネス ONLINE、2017年4月11日。  
〈 <http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/16/031500046/040600006/>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・「学術と軍事研究」、「学問の自由への懸念、前面一軍事研究めぐる学術会議声明」『朝日新聞』2017年4月13日、朝刊。
- ・「軍事研究『議論継続を』」『朝日新聞』2017年4月15日、朝刊。
- ・「日本学術会議『科学者は軍事研究行わず』浮世離れした意見続出」『産経新聞』2017年4月15日、朝刊。
- ・「軍事研究『否定』に評価 日本学術会議『新声明は原点』」『毎日新聞』2017年4月15日、朝刊。
- ・『『軍事研究』新声明に賛否 日本学術会議総会で議論』『読売新聞』2017年4月15日、朝刊。
- ・「そこが聞きたい『軍事研究の新声明』政府の介入に警鐘」『毎日新聞』2017年4月17日、朝刊。
- ・『『軍事的研究は慎重に』科学会が新声明』NHK NEWS WEB、2017年4月17日。〈[https://www3.nhk.or.jp/news/web\\_tokushu/2017\\_0417.html](https://www3.nhk.or.jp/news/web_tokushu/2017_0417.html)〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・『『研究の自由』をはき違えるな』『読売新聞』2017年4月20日、朝刊。
- ・「軍事研究で10大学が指針 中部6県調査」『中日新聞』2017年4月21日、朝刊。  
〈<http://www.chunichi.co.jp/article/front/list/CK2017042102000062.html>〉（2017年4月26日最終閲覧）
- ・「軍事に応用できる研究への助成、東工大は応募認めず」朝日新聞デジタル、2017年4月27日。  
〈<http://www.asahi.com/articles/ASK4W4DQZK4WULBJ004.html>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・「平和『非軍事』失い骨抜き 『安全保障』科学研究を侵食」『朝日新聞』2017年5月3日、朝刊。

- ・「学術会議は軍事研究を否定したけど 米軍資金浸透 揺れる大学」『朝日新聞』2017年5月15日、朝刊。
- ・「神戸大の軍事研究、指針明確に 教授ら学長に要請」神戸新聞 NEXT、2017年5月15日。  
 <<https://www.kobe-np.co.jp/news/shakai/201705/0010190191.shtml>>  
 (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「軍事研究禁止は国を弱体化する」『産経新聞』2017年5月17日、朝刊。
- ・「徳大、軍事研究応募認めず」『徳島新聞』2017年5月21日。  
 <[http://www.topics.or.jp/localNews/news/2017/05/2017\\_14953294060251.html](http://www.topics.or.jp/localNews/news/2017/05/2017_14953294060251.html)> (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「大学の軍事研究 一線を画す姿勢支援を」北海道新聞 (どうしんウェブ)、2017年5月22日。  
 <[https://www.hokkaido-np.co.jp/article/104533?rct=c\\_editorial](https://www.hokkaido-np.co.jp/article/104533?rct=c_editorial)>  
 (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「工科大軍事研究しない 学術会議声明受け 県内で初見解 審査委設置へ」、「防衛省資金制度に疑義 学問の自由奪う政府介入」『高知新聞』2017年5月23日、朝刊。
- ・「いまだきサイエンス『旧陸軍研究所』で考えた」『毎日新聞』2017年5月25日、朝刊。  
 <<https://mainichi.jp/articles/20170525/ddm/016/070/030000c?ck=1>>  
 (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「安全保障避ける学術会議の錯誤」『産経新聞』2017年5月26日、朝刊。
- ・「軍事研究室蘭工大と帯広畜産大が拒否 防衛省応募認めず」毎日新聞 (ウェブ版) 2017年5月26日。  
 <<https://mainichi.jp/articles/20170526/k00/00e/040/212000c>> (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「学問の自由は誰のために」『朝日新聞』2017年5月28日、朝刊。
- ・「学術会議声明 軍学分離を貫かなければ」徳島新聞 WEB、2017年5月28日。  
 <[http://www.topics.or.jp/editorial/news/2017/05/news\\_14959342955278.html](http://www.topics.or.jp/editorial/news/2017/05/news_14959342955278.html)> (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「科学者も主権者」『神奈川新聞』2017年5月30日、朝刊。
- ・「日本学術会議声明の意味 自衛の議論避けられない」『中日新聞』2017年6月10日、朝刊。
- ・「防衛装備庁 研究委託海外にも 公募対象拡大を検討」毎日新聞 (ウェブ版)、2017年6月14日。  
 <<https://mainichi.jp/articles/20170614/k00/00m/010/164000c>> (2017年8月19日最終閲覧)
- ・「中央大学の酒井正三郎学長が軍事的安全保障研究に関する対応についての学長声明を発表」Sankei Biz、2017年6月19日。  
 <<http://www.sankeibiz.jp/business/news/170619/pr11706190913005-n1.htm>> (2017年8月19日最終閲覧)

- ・「京大、軍事研究指針を策定へ 総長表明、年内目指し夏に案」京都新聞（ウェブ版）2017年6月20日。  
 〈<http://www.kyoto-np.co.jp/education/article/20170620000167>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・「山極・京大 長 軍事研究の指針検討 今秋には方向性」毎日新聞（ウェブ版）2017年6月21日。  
 〈<https://mainichi.jp/articles/20170621/ddl/k26/100/385000c>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・「防衛省資金提供制度に4研究法人が応募＝見送り判断は5大学－時事通信調査」時事ドットコムニュース、2017年6月25日。  
 〈<http://www.jiji.com/jc/article?k=2017062500240&g=soc>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・「研究の軍事利用拒否しよう 日本科学者会議がシンポ」『しんぶん赤旗』2017年6月26日。〈[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik17/2017-06-26/2017062601\\_04\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik17/2017-06-26/2017062601_04_1.html)〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・「軍事研究と大学（上）自主性・透明性確保に懸念 民生分野の研究費充実を」『日本経済新聞』2017年6月27日、朝刊。
- ・「静岡県立大『軍事研究行わず』日本学術会議声明受け指針」静岡新聞SBS、2017年6月29日。  
 〈<http://www.at-s.com/news/article/education/college/375179.html>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・『『軍事と学術接近』さらに 政府・自民 安全保障活用で新方針』『毎日新聞』2017年7月6日、朝刊。
- ・Miya Tanaka, “Defense Ministry’s push to fund research into dual-use technologies sparks ethics debate among scientists,” *the japan times*, July 20, 2017.  
 〈<http://www.japantimes.co.jp/news/2017/07/20/national/defense-ministrys-push-fund-research-dual-use-technologies-sparks-ethics-debate-among-scientists/#.WYu63nkUnIU>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・「軍事転用の動き加速 中小企業の技術を防衛省が調査」東京新聞（ウェブ版）、2017年8月15日。  
 〈<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/list/201708/CK2017081502000112.html>〉（2017年8月19日最終閲覧）
- ・「防衛省が大学などに研究費提供する制度 応募が倍増」NHK NEWS WEB、2017年8月29日。  
 〈<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170829/k10011117781000.html>〉（2017年8月30日最終閲覧）
- ・「軍事応用研究、14件を採択 防衛装備庁、予算110億円」産経ニュース、2017年8月29日。  
 〈<http://www.sankei.com/politics/print/170829/pl1708290066-c.html>〉（2017年8月30日最終閲覧）

- ・「防衛省の委託研究 企業の応募急増」『朝日新聞』2017年8月30日、朝刊。
- ・「防衛省研究 大学応募は22件」『読売新聞』2017年8月30日、朝刊。
- ・「軍事応用研究 14件採択 防衛装備庁助成 予算110億円に拡大」『東京新聞』2017年8月30日、朝刊。
- ・「防衛研究助成 応募倍増 予算18倍110億円 4大学にも配分」『毎日新聞』2017年8月30日、朝刊。
- ・「藤原正彦の管見妄語 哀しい常識」『週刊新潮』2017年3月23日号、新潮社、2017年3月。
- ・「武器輸出と軍事研究」『世界』2017年6月号、岩波書店、2017年5月。
- ・「軍事研究と学術 軍事研究に対する科学者の態度4」『科学』2017年6月号、岩波書店、2017年5月。
- ・「特集／日本学術会議『軍事的安全保障に関する声明／報告』（「日本学術会議による軍事的安全保障に関する「声明」と「報告」について—安全保障輸出管理の視点から」、「防衛技術とデュアルユース」、「自衛も含めた我が国の安全保障研究を誰が担うのか—日本学術会議の声明を巡って—）」『CISTEC ジャーナル』2017年5月号、一般社団法人安全保障貿易情報センター、2017年5月。
- ・「はじめに 学問の軍事化に抗う」、「大西隆学術会議会長への抗議と批判—「『軍事研究容認』と叩かれても伝えたいこと」の発言をめぐって」、「科学者つうしん」日本科学者会議編『日本の科学者』2017年7月号、本の泉社、2017年7月。
- ・「瀬戸際で始まった激論 日本学術会議、そして東京大学」『週刊金曜日』2017年7月14日号、株式会社金曜日、2017年7月。
- ・「明治大学における安保法制反対と軍事研究禁止の取り組み」、「『三重大学の軍学共同に反対する三重県民アピール』署名活動」、「軍事研究に応募した大阪市立大学—大学当局の姿勢をたずねる市民の取り組み」、「日本科学者会議第48回定期大会の概要」、「大学の軍事研究と安倍政権 瀨瀬厚講演会の報告」日本科学者会議編『日本の科学者』2017年8月号、本の泉社、2017年7月。
- ・杉山滋郎「この国では再び「軍事と学術」が急接近してしまうのか？」現代ビジネスプレミアム、2017年8月3日。  
(<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/52394>) (2017年8月19日最終閲覧)
- ・杉山滋郎「科学史の泰斗が問う『日本科学界のタブー』」現代ビジネスプレミアム、2017年8月3日。  
(<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/52395>) (2017年8月19日最終閲覧)
- ・“The tug of war: As the EU prepares to crank up its defence research programme, Eleni Courea examines a parallel push towards dual-use research in Japan,” *Research Europe*, 3 August 2017.
- ・「米中『官民一体』開発の貪欲 日系の勝機は素材にあり！」『週刊ダイヤモンド』2017年8月26日号、ダイヤモンド社、2017年8月。



○2017年9月22日日本学術会議幹事会（インパクトレポート改訂版報告）

- ・「制度応募大学に説明求める」『読売新聞』2017年9月1日、朝刊。
- ・「軍事研究、多くの大学慎重 日本学術会議がレポート」しんぶん赤旗（ウェブ版）、2017年9月1日。  
〈[https://www.jcp.or.jp/akahata/aik17/2017-09-01/2017090104\\_02\\_1.html](https://www.jcp.or.jp/akahata/aik17/2017-09-01/2017090104_02_1.html)〉  
(2017年9月1日最終閲覧)
- ・「軍事的研究に指針3割 本社調査 大学、進まぬ審査整備」『朝日新聞』2017年9月3日、朝刊。
- ・「防衛費要求最大 聖域にせぬ議論必要だ」北海道新聞（どうしんウェブ）、2017年9月3日。  
〈<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/129772>〉  
(2017年9月3日最終閲覧)
- ・「軍事応用研究、予算18倍に増加も大学からの応募は減少、採択ゼロ」大学ジャーナルオンライン、2017年9月7日。  
〈<http://univ-journal.jp/15641/>〉  
(2017年9月7日最終閲覧)
- ・「「軍事と学術」今後も審議」共同通信47NEWS、2017年9月15日。  
〈<https://this.kiji.is/281392551649526881?c=39546741839462401>〉  
(2017年9月15日最終閲覧)
- ・「軍事研究の議論 新体制でも継続」『毎日新聞』2017年9月16日、朝刊。